

<目次>

●市民要求は実現する！？ 今日からの市議会代表質問に注目！

■統一教会と地方政治の「闇」を明らかに！

▲ お知らせコーナー

☆9/22「やさしく強い経済学」講師・大門実紀史

☆10/10台風19号多摩川水害「3周年フォーラム」

☆10/29 ゆめシネマ「ウクライナと戦争を考える日」

★ 編集後記

●市民要求は実現する！？ 今日からの市議会代表質問に注目！

9月2日に第4回川崎市議会定例会が始まりました。

今回は、議会初日の福田市長の発言に例年のない関心と注目が集まりました。

注目点の第1は、小児医療費助成制度です。「中学卒業までの拡充を拒否してきた方針変更！」との記者会見があったからです。

しかし、市長の2日の提案説明はあいまいなものでした。(以下、要旨)

「物価上昇が長期化する中で、安心して子育てできる環境を確保するため、市民や議会のみなさまからの要望があり、小児医療費制度の拡充に向け検討していく。

近隣他都市の動向や、持続可能性に配慮しながら、早急に判断する。」

これに対し、市民の要求は

①中学卒業まで拡充、

②所得制限の撤廃

③窓口負担の撤廃

と、明確です。

1 3日・14日の代表質問の中でどこまで迫ることができるかを注視していきましょう。

注目点の第2は、脱炭素社会の実現に向けての川崎市の施策の方向です。

ここでも市長の提案説明は極めてあいまいでした。(以下、要旨)

「地域の再生可能エネルギー拡大のため、地域エネルギー会社の事業者選定を今年度中に進める。」

「横浜市や立地企業と協力し、水素を軸としたカーボンニュートラルなエネルギーの供給拠点を推進し、日本の脱炭素化を牽引する。」

一方、9月3日の川崎市民大運動スタート集会で、日本共産党市議団長の宗田裕之さんは、「川崎市長が固執する水素を軸にしたカーボンニュートラル戦略では、2035年までに発電部門のCO2排出量ゼロの世界の目標に間に合わない。太陽光中心の地産地消の再エネ戦略に転換すべきだ。」と発言しています。

市長の提案理由には、検証可能な削減数字目標は一切ありません。口約束だけでは、政令市で断トツの二酸化炭素排出量を出している川崎市の責任も切迫感も感じられず、むしろ、日本の脱炭素化の足を引っ張ることになります。

さらに、市議会論戦では、市長が触れようとしなかった多くの切実な市民要求が真剣に議論されることを望みます。

ムダな臨海部開発、追加165億円の東扇島水江町線の橋梁工事は是非、市民館・図書館の指定管理者制度導入、コロナ禍と物価高での中小事業者への支援、などなどの論戦の行方に注目しましょう。

本会議傍聴やインターネット中継の視聴をしてみませんか。

## ■統一教会と地方政治の「闇」を明らかに！

9月3日付けの東京新聞1面を読んで驚きました。

「家庭教育支援法法制化」「旧統一教会系団体、地方で陳情」、「神奈川18年、一斉に意見書求める動き」との見出しがならびます。

リード文では、「川崎市議会が2018年に可決した『家庭教育支援法の制定を求める意見書』に関し、世界平和統一家庭連合（旧統一協会）の関連団体関係者が自民市議に意見書案の提出を働きかけていたことが分かった。」と続いています。

また、共産党市議団は、調査（8月31日時点）により、川崎市及び市と関わりの強い団体が、旧統一教会や関連団体が主催するイベントの後援を行なったことや、寄付を受けたりした事例を指摘して、川崎市が徹底した調査を実施することを申し入れました。

旧統一教会の被害者を支援する紀藤弁護士は「カルト宗教が引き起こす社会問題は、①社会妨害②経済被害③信者収奪④家庭破壊と4分類できるが、この4つを全て行っているのは、日本ではオウム真理教と統一教会しかない。」と発言しています。こんな団体のイベントを後援したり、信者から収奪した金を寄付として受け取ることは、絶対に許されません。

旧統一教会が、自分たちの勢力拡大のために、地方議員や地方行政に食いこんでいる実態が、各地方で明らかになっています。

そして、川崎市と地方議員への浸透の実態は、どこまで進んでいるのでしょうか。

東京新聞の記事では、自民党の松原議員は、「外部の団体の男性（国際勝共連合の神奈川県本部代表）から依頼を受けて（意見書審議）をやった。」「関連団体のイベントなどにも出席した。」となっています。

また、自民党の末永議員は、「男性が持ち込んだ意見書案を自民党市議団に提案し、関連団体の大会などに祝電を送った。」と言います。

9月13日から、川崎市議会は代表質問が始まり、特別委員会等が開催されます。地方政治を歪める旧統一教会の「闇」を明らかにする徹底した調査と審議で、地方政治の民主主義を取り戻すことを望みます。

## ▲ お知らせコーナー

### ☆「やさしく強い経済学」講師・大門実紀史

9月22日（木）18時30分

総合自治会館

<https://onl.bz/Sr3hEtc>

### ☆台風19号多摩川水害「3周年フォーラム」

10月10日（月祝）18時30分

総合自治会館

「水害対策の現状と課題」

講師：中山幸男

<https://onl.bz/9zMsW4p>

### ☆ゆめシネマ「ウクライナと戦争を考える日」2本立て+講演

「ピアノ・ウクライナの尊厳を守る闘い」

<https://ukraine-piano.com/>

「ドンバス 2016」

<https://www.chosyu-journal.jp/review/23294>

講演：（講師交渉中）「即時停戦が市民を救う」（仮）

10月29日（土）時間未定（映画は午前午後1回ずつ）

（先週のメルマガでは27日とお伝えしましたが29日が正です）

かわさきゆめホール

入場料：一般 1000円 障がい者 500円 学生以下 200円

当日 100円増

申込み：044-433-3003

[cinema@kawasakiyume.com](mailto:cinema@kawasakiyume.com)

(9/17 は都合により中止となりました。)

## ☆いのちと暮らしを守り、安心・安全の町づくりをめざす

川崎市民大運動スタート集会記録ビデオを順次公開します。

開会挨拶

<https://youtu.be/9-UEaCW1bic>

小児医療費無料化を求める闘い

<https://youtu.be/W2RrbwoyT64>

少人数学級を求める運動

<https://youtu.be/-2XWSpWqIUw>

巨大物流倉庫を作らせない闘い

<https://youtu.be/sYNY85thS54>

公契約条例の実効性を担保する運動

<https://youtu.be/l6kbNJOoQOs>

## ★ 編集後記

同志社大学の戒能（かいのう）通弘教授 AERA でエリザベス女王の国葬について語っている。

「国葬を実施する上でポイントになるのは、議会の承認だ。」  
英国議会が公表している資料では「議会の動議によってそれ（国葬）は認められる」と説明する。予算の議決権を持つ議会の承認が得られなければ、実施できない立て付けになっている。

「イギリスでは国王による課税や国費の支出について、議会の同意、つまり国民の同意が必要となった歴史的な経緯があります。  
これは民主主義の根幹にある考えです。」

チャーチル元首相が国葬となった際にも、国葬には多額の費用が使われるため、議会の過半数の同意が必要とされました。

国民の代表である議会の承認なしではできないということです」

国会の承認を得ずに行われるアベ葬儀は、事実上の内閣葬となろう。